

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

<b>事務事業名</b>	幼児教育支援センター事業		<b>担当部署</b>	教育委員会 学校教育 課(室)	
<b>総合計画体系</b>			<b>根拠法令計画など</b>		
基本政策(大項目)	3	心豊かで多彩な人材を育む鳴門づくり			
政策(中項目)	1	明日を担う教育都市 なんと	<b>事業期間</b>	<b>開始</b>	平成 20 年度
(小項目)		学校教育(①幼稚園教育)			<b>終期</b>
施策	02	幼稚園教育の充実			
基本事業	8	地域で支える子育て支援			

◎事業概要(PLAN)

<b>事業対象</b>	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市内就学前の幼児(3歳~6歳)の保護者														
<b>事業目標</b>	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	特別な支援を必要とする幼児や気がかりな幼児が増加傾向にあり、子育てに悩んでいる保護者が多い。また、幼児だけでなく保護者自身に支援が必要な場合もあり、安心して子育てができる、不安があれば直ぐに相談できるような体制づくりを目指す。														
<b>成果目標</b>	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談利用者数</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位	相談利用者数	25	25	25	25	25	人
指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位										
相談利用者数	25	25	25	25	25	人										

◎実施結果(DO)

<b>事業実施内容</b>	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	核家族化が進み、子育てについて相談したり、周りからアドバイスを受ける機会が減少しているうえ、保護者自身に問題がある場合もあり、鳴門市内の公私立保育所、幼稚園へ周知を行うとともに、広報でも周知。また保護者自身に問題がある場合には保護者の心理的負担軽減のため市役所関係課で母親のサポートについて連携協力を行った。						
<b>事業実施手法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
<b>指標名</b>			22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
<b>活動指標</b> 実施した事業の活動量を示す指標	1	教育相談実施回数	6	6	6	6	6	回
	2							
<b>成果指標</b> 対象にどのような効果があったか示す指標	相談利用者数		22	25	—	—	—	人
	目標達成率(実績/目標)			100.0	—	—	—	%

<b>コスト分析</b>		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
<b>事業費</b>	(財源内訳の合計)		110	120	120	120	120	千円
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	110	120	120	120	120	
<b>事業にかかる人件費</b> (人件費内訳の合計)		652	652	652	652	652	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	臨時職員等(2,012千円/人)							
<b>総事業費</b> (事業費と事業にかかる人件費の合計)		762	772	772	772	772	千円	

【事務事業名：幼児教育支援センター事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	保護者の心理的な負担を減らすために平成23年度と同様に事業を行っている。
---------	--------------------------------------

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	支援を必要とする幼児が増加傾向にあり、定期的に教育相談を実施していることは、保護者にとって安心して子育てができる環境整備につながっている。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 幼稚園教育の充実 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input type="checkbox"/> ⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/> ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	6	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	子どもの発達に応じた相談体制の確立が必要であるが、当該相談のほか大学教授等による専門的な相談機会も案内してもらえ、不安を抱える保護者にとっては非常に有効。
<input checked="" type="checkbox"/> ② 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。			
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業目標が達成できるような事業内容になっている。			
<input checked="" type="checkbox"/> ④ 事業対象は適切である。			
<input type="checkbox"/> ⑤ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
/10	<input type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価		理由等所見欄	
6	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。	個別の教育支援計画等については、保護者の同意が前提であり、保護者が現状を理解できるよう相談機会を提供する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10			

◎今後の方向性(ACTION)

課題等					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	未定 ▼			
	どのように改革するのか				